

## 英離脱交渉、10月に決着できる

- ◆ポンド、ハード・ブレグジット懸念の高まりで軟調か
- ◆英 EU 離脱交渉、10月まで合意できるか注目
- ◆加ドル、売り買い手がかりが交錯し方向感鈍い

### 予想レンジ

ポンド円 138.00-144.00 円

加ドル円 82.50-86.50 円

### 8月20日週の展望

16日に英国の欧州連合(EU)交渉が再開するため、来週のポンドは神経質な動きか。離脱協定の合意期限が2カ月先に迫るなか、「ハード・ブレグジット(強硬離脱)」懸念の高まりで上値は重いか。16日に再開された離脱交渉は17日まで実務者の交渉が行われる予定だ。7月にメイ英首相は強硬離脱派の反対を振り切って、ソフト路線の「白書」を提案した。ただ、「モノだけの自由貿易」構想は「人・モノ・資本・サービス」の自由移動を不可分とする単一市場や関税同盟の一体性を損なうと懸念しているEU側が受け入れる可能性は低い。アイルランドとの国境問題も大きな壁だ。10月18日のEU首脳会議までに交渉で決着がつかなければ、英国は「ハード・ブレグジット」の可能性が高く、合意に達している離脱後の移行期間も白紙に戻る。そのような結果となれば、英国経済は大きな打撃を受ける。今週も、ハント英外相が「合意が得られないまま離脱するリスクは高い」と述べたように、英高官らは「ハード・ブレグジット」への懸念を強めている。メルケル独首相は、英国が恩恵を受けたいと希望するなら、EU規則を再び受け入れると約束する必要があると述べた。

今週発表の英経済指標はまちまち。今後の金融政策はEU離脱交渉次第といっても過言ではない状況のなかで、指標への反応は限られた。英6月ILO失業率(3カ月)は4.2%と、1975年以来の低水準。一方で、賃金は前年比+2.4%と9カ月ぶりの低い伸びとなった。好調な労働市場が賃金の上昇に結びつかない状況が続いている。また、7月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.5%と、昨年11月以来の伸び率を記録した。英中銀は7月CPIを前年比+2.6%と予想していた。

加ドルは来週も方向感に欠ける動きが見込まれる。21日発表の6月小売売上高や卸売売上高が加経済の好調を裏付ける内容となるか注目したい。17日の7月CPIが利上げ思惑につながる可能性もある。7月CPIは6月と同じ水準が見込まれている。6月CPIは前年比+2.5%と、2012年2月以来の高い水準を維持した。市場では10月に追加利上げが予想されている。好調な加経済を背景とした追加利上げ期待が加ドルの下支えとなる一方で、北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の不透明感が重し。また、新興国不安の高まりには警戒すべき。

足もとでNAFTA再交渉をめぐる、米国とメキシコが協議しており、カナダは協議の再開を待たなければならない。関係筋によると米政権は強硬姿勢を崩していない模様。トランプ米大統領は「カナダの関税や貿易障壁は高過ぎ、合意に達しなければ関税を適用する」と述べた。

### 8月13日週の回顧

新興国不安を背景にリスク回避の円買いが優勢となった。ポンド円は昨年8月以来の140円割れとなり、加ドル円は83円台まで弱含んだ。英国の合意なきEU離脱懸念を背景としたポンドの軟調地合いが継続し、ポンドドルは1.26ドル台まで昨年6月以来の安値を更新した。ドル/加ドルは1.31加ドル台を中心に方向感の鈍い動き。加ドル買いが先行するも、原油相場の軟調も嫌気され伸び悩んだ。(了)